

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第55期第3四半期  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** カシオ計算機株式会社

**【英訳名】** CASIO COMPUTER CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 櫻尾 和雄

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区本町1-6-2

**【電話番号】** 03-5334-4852

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区本町1-6-2

**【電話番号】** 03-5334-4852

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 前第3四半期 連結累計期間	第55期 当第3四半期 連結累計期間	第54期 前第3四半期 連結会計期間	第55期 当第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	306,179	256,787	108,881	80,426	427,925
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	17,488	8,637	4,559	3,568	25,082
四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	14,463	4,649	3,572	2,091	20,968
純資産額 (百万円)			158,008	151,743	168,857
総資産額 (百万円)			410,610	402,550	429,983
1株当たり純資産額 (円)			597.39	564.09	577.38
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (円)	52.14	17.04	12.88	7.78	75.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		15.58		7.10	
自己資本比率 (%)			40.4	37.7	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	8,631			5,834
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,240	11,740			14,997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,094	20,333			18,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			82,377	122,279	113,784
従業員数 (人)			11,598	11,336	12,247

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高は消費税等を除いて表示しております。
- 3 第54期及び第54期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	11,336 (1,340)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,638
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ	59,094	
システム	11,106	
その他	9,125	
合計	79,325	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマ	59,789	
システム	9,572	
その他	11,065	
合計	80,426	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)
KDDI(株)	20,783	19.1		

- (注) 当第3四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における内外経済は、新興国の堅調な需要や各国の財政政策に支えられ、回復の兆しが見え始めたものの、一方で欧州諸国の財政問題に対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第3四半期連結会計期間の売上高は、事業統合による子会社の連結除外に伴う影響により、804億円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は38億円（前年同四半期 営業損失55億円）、経常利益は35億円（前年同四半期 経常損失45億円）、四半期純利益は20億円（前年同四半期 四半期純損失35億円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、597億円となりました。デジタルカメラは、芸術的な写真が簡単に撮れるHDRアート機能を搭載した「EX-ZR10」など、2機種を投入しました。時計は「G-SHOCK」や「EDIFICE」といったブランドが、世界的なプロモーション活動の効果もあり、北米やアジアを中心とした海外で好調に推移しました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」のラインナップを拡充しました。電子辞書は、引き続き国内で圧倒的なトップシェアを確保し、中国でも売上規模を拡大しました。損益につきましては、55億円の営業利益となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。

システムの売上高は、96億円となりました。損益につきましては、10億円の営業損失となりました。

その他の売上高は、123億円となりました。損益につきましては、2億円の営業利益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末比163億円増加の1,222億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比97億円増加の44億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益34億円（前年同四半期 税金等調整前四半期純損失38億円）、減価償却費29億円（前年同四半期 87億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の減少額6億円（前年同四半期は増加額77億円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期6億円の支出に対し46億円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億円(前年同四半期12億円)、無形固定資産の取得による支出6億円(前年同四半期48億円)、投資有価証券の取得及び売却・償還による純支出27億円(前年同四半期は純収入54億円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期10億円の収入に対し171億円の収入となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入180億円(前年同四半期はなし)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は1,922百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

アートを総合的に楽しめるネットワークサービス

デジタル写真をデジタルフォトアートに変換するネットワークサービス「イメージングスクエア」を開発しました。一枚の写真を芸術的なHDRアートに変換するHDRアートクラフトや絵画調変換バーチャルペインターを提供するデジタルクラフト、写真の保管や作品工房として使えるマイアトリエ、自分の写真を公開し、他の人の作品を鑑賞してコミュニケーションが楽しめるギャラリー、キャンパスやグッズへのプリントサービス撮ったアート工房など、多彩なサービスを備えました。

可変フレームデザインを採用したフリースタイルカメラ

レンズ部を中心にフレームが360度回転し、モニターも270度回転する可変フレームデザインにより、自由な撮影スタイルを実現したデジタルカメラ「EXILIM EX-TR100」を開発しました。被写体の動きに反応してシャッターが切れるモーションシャッターにより、離れたところから自分撮りもできます。高性能エンジンEXILIM ENGINE HSを搭載し、ワンシャッターで芸術的な作品を創り出すHDRアートや、見たままを忠実に表現するHDRなどの機能を実現しました。

多彩な機能と優れた操作性を両立したソーラー電波ウオッチ

新システムのスマートアクセスを採用したフルメタルケースのソーラー電波ウオッチ「OCEANUS OCW-T1000」を開発しました。5つのモーターを搭載し、時・分・秒の針を独立して駆動するので、表示切り替えの際にもスムーズに針が動きます。また、電子式リユーズスイッチを採用し、各モードで直感的な操作を可能にしました。世界6局の標準電波受信や針位置自動補正などの機能を備えたタフムーブメントを搭載し、ストップウオッチ、ワールドタイムなどを装備しました。

#### 高精細で鮮やかなカラー画面を搭載したグラフ関数電卓

82,944ドット・65,536色のカラー液晶画面を搭載したグラフ関数電卓「PRIZM fx - CG10」を開発しました。折れ線・円・帯など多彩なグラフ描画に加え、グラフのグリッド線や座標軸のラベル、トレース時の座標値表示もカラーで表現できます。また、噴水が描く放物線や時計の振り子運動など、実生活で馴染み深い曲線などに重ねて自分でグラフを描ける世界初のピクチャープロット機能も搭載するなど、多彩な学習支援機能を装備しました。

#### 曲作りや音作りを一台で楽しめる多機能電子キーボード

音楽制作に最適な機能を備えた電子キーボード「CTK - 7000」を開発しました。演奏を重ねて記録し、曲を仕上げることができるソングシーケンサーや、オリジナルの伴奏を作成できるパターンシーケンサー、音量・パン・リバーブセンドなどをチャンネル毎に調整できる32チャンネルミキサー、さらに演奏とボーカルをミキシングして音声データとしてSDメモリーカードに保存できるなど、曲作りをサポートする機能を装備しました。AHL音源を搭載し、800音色・250リズムを内蔵しました。

#### 小中学校の事務作業をサポートする校務支援システム

出欠記録・成績管理・時間割作成など、小中学校の事務作業をサポートする校務支援システムを開発しました。児童・生徒や教員に関する多彩な校務関連情報をシステムサーバーで一元管理でき、教員はPCのWebブラウザで情報の入力・参照・共有を簡単に行うことができます。直感的なメニュー画面と操作ガイドにより優れた操作性を実現しました。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備投資計画について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,411 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157,500 (1株当たり1,575) (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,575 資本組入額 788
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、いずれも地位を失った日から2年を経過していないこと。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社関係会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が、当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にある時に死亡した場合は、新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り下記(5)により締結される契約に従い、相続人が権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権者又は相続人は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。
- (5) その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
- (6) 権利行使時の所得税非課税の適用を受ける契約を締結した者の年間(1月1日～12月31日)の権利行使金額は1,200万円を限度とする。
- (7) 別途、権利喪失事由を定め、喪失条件に該当した場合は権利行使を認めない。

## 新株予約権付社債

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成20年6月19日発行)	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,614,754
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000,000 (1株当たり1,952)(注)1
新株予約権の行使期間	平成20年7月3日～ 平成27年3月17日(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,952 資本組入額 976
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注)1 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における5営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成27年3月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

- 3 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

- 4 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 組織再編等が生じた場合には、当社は、当該組織再編等の効力発生日より前に残存本社債の全部が償還されない限り、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は上記(注)1と同様の調整に服する。

( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

( ) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)2に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		279,020		48,592		64,565

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 住友信託銀行株式会社から平成22年12月7日付で同社を含む2社の連名で提出された大量保有報告書により、平成22年11月30日現在、14,516千株(5.20%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,056,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,551,700	2,685,517	
単元未満株式	普通株式 412,814		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,685,517	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,056,400		10,056,400	3.6
計		10,056,400		10,056,400	3.6

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

最高(円)	745	727	618	635	647	632	650	652	684
最低(円)	695	592	525	527	556	546	563	555	611

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,687	52,756
受取手形及び売掛金	63,139	75,565
有価証券	61,844	53,428
製品	31,786	32,794
仕掛品	4,900	5,700
原材料及び貯蔵品	9,542	12,128
その他	39,333	43,706
貸倒引当金	516	627
流動資産合計	268,715	275,450
固定資産		
有形固定資産	1 67,298	1 71,657
無形固定資産	6,140	13,348
投資その他の資産		
投資有価証券	46,863	53,155
その他	13,591	16,434
貸倒引当金	57	61
投資その他の資産合計	60,397	69,528
固定資産合計	133,835	154,533
資産合計	402,550	429,983



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,327	66,219
短期借入金	13,760	15,846
1年内返済予定の長期借入金	5,200	450
未払法人税等	3,011	3,481
製品保証引当金	1,012	1,946
事業構造改善引当金	-	3,100
その他	37,100	62,073
流動負債合計	116,410	153,115
固定負債		
社債	25,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	41,000	28,000
退職給付引当金	10,862	10,012
役員退職慰労引当金	2,728	2,666
その他	4,807	7,333
固定負債合計	134,397	108,011
負債合計	250,807	261,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,704
利益剰余金	56,200	55,712
自己株式	8,588	3,519
株主資本合計	161,907	166,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,944	3,131
繰延ヘッジ損益	264	287
為替換算調整勘定	11,927	9,149
評価・換算差額等合計	10,247	6,305
少数株主持分	83	8,673
純資産合計	151,743	168,857
負債純資産合計	402,550	429,983

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	306,179	256,787
売上原価	235,245	171,036
売上総利益	70,934	85,751
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	25,113	23,081
その他	66,280	53,585
販売費及び一般管理費合計	91,393	76,666
営業利益又は営業損失( )	20,459	9,085
営業外収益		
受取利息	874	708
為替差益	1,402	347
金利スワップ評価益	1,006	114
その他	1,515	595
営業外収益合計	4,797	1,764
営業外費用		
支払利息	639	609
持分法による投資損失	-	747
その他	1,187	856
営業外費用合計	1,826	2,212
経常利益又は経常損失( )	17,488	8,637
特別利益		
固定資産売却益	14	7
投資有価証券売却益	1,660	0
ゴルフ会員権売却益	-	18
特別利益合計	1,674	25
特別損失		
固定資産除却損	625	284
投資有価証券評価損	1,000	22
特別退職金	578	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	152
その他	83	21
特別損失合計	2,286	479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	18,100	8,183
法人税等	5,921	3,987
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,196
少数株主損失( )	9,558	453
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,463	4,649

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	108,881	80,426
売上原価	83,788	51,999
売上総利益	25,093	28,427
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,573	7,768
その他	22,066	16,846
販売費及び一般管理費合計	30,639	24,614
営業利益又は営業損失( )	5,546	3,813
営業外収益		
受取利息	268	217
為替差益	521	626
金利スワップ評価益	463	41
その他	388	85
営業外収益合計	1,640	969
営業外費用		
支払利息	188	200
持分法による投資損失	-	819
その他	465	195
営業外費用合計	653	1,214
経常利益又は経常損失( )	4,559	3,568
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	721	-
投資有価証券評価損戻入益	-	2
その他	-	0
特別利益合計	726	2
特別損失		
固定資産除却損	55	73
その他	3	0
特別損失合計	58	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,891	3,497
法人税等	3,571	1,382
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,115
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,890	24
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,572	2,091

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	18,100	8,183
減価償却費	21,945	10,097
固定資産除売却損益( は益)	611	277
投資有価証券売却損益( は益)	1,660	0
投資有価証券評価損益( は益)	1,000	22
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,085	931
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	63
受取利息及び受取配当金	1,007	899
支払利息	639	609
為替差損益( は益)	504	25
売上債権の増減額( は増加)	7,868	4,597
たな卸資産の増減額( は増加)	12,637	10,927
仕入債務の増減額( は減少)	4,999	14,782
その他	4,111	7,271
小計	653	11,245
利息及び配当金の受取額	1,326	1,178
利息の支払額	689	522
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	519	3,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	8,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,325	2,858
定期預金の払戻による収入	1,880	2,627
有形固定資産の取得による支出	4,765	4,030
有形固定資産の売却による収入	36	29
無形固定資産の取得による支出	15,341	3,144
投資有価証券の取得による支出	3,027	5,034
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,634	3,569
関係会社株式の取得による支出	-	1,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	871
その他	332	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,240	11,740

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,325	2,086
長期借入れによる収入	-	18,000
長期借入金の返済による支出	10,250	250
社債の発行による収入	-	14,924
自己株式の取得による支出	-	5,003
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,794	1,091
配当金の支払額	6,380	4,161
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,094	20,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	2,472
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,871	14,752
現金及び現金同等物の期首残高	104,248	113,784
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,377	122,279

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成22年4月1日  
 至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズはNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。

(株)オルタステクノロジーは株式を一部譲渡したため、また高知カシオ(株)は(株)オルタステクノロジーへ株式を承継したため、國策科技发展有限公司は清算終了のため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。カシオ電子設計中心(広州)有限公司は清算終了のため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

45社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

(株)オルタステクノロジーは株式を一部譲渡したことにより、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併したことにより、持分法適用関連会社に該当することとなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は158百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は219百万円であります。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「関係会社株式の取得による支出」は 7百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 3百万円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	97,307百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	148,880百万円
2 輸出手形割引高	1,323百万円	2 輸出手形割引高	1,811百万円
3 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		3 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	
特定融資枠契約の総額	88,735百万円	特定融資枠契約の総額	61,725百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	88,735百万円	当連結会計年度末残高	61,725百万円
当第3四半期連結累計期間契約手数料	48百万円	当連結会計年度契約手数料	63百万円
(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)		(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

## 第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の債券等</td> <td style="text-align: right;">36,711</td> </tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,377 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	36,732 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165	償還期間が3ヶ月以内の債券等	36,711	現先短期貸付金	10,099	現金及び現金同等物	82,377 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の債券等</td> <td style="text-align: right;">49,785</td> </tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,279 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の一部譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の一部譲渡により連結子会社でなくなった株式会社オルタステクノロジーの連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式譲渡価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,050 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式譲渡価額 999 百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">現金及び現金同等物 1,870</p> <p style="margin-left: 20px;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 871 百万円</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">連結子会社であった株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズがNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外された同社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,512 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,911 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,687 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,191	償還期間が3ヶ月以内の債券等	49,785	現先短期貸付金	14,998	現金及び現金同等物	122,279 百万円	流動資産	6,145 百万円	固定資産	1,154	資産合計	7,299 百万円	流動負債	5,049 百万円	固定負債	1,001	負債合計	6,050 百万円	流動資産	42,662 百万円	固定資産	8,850	資産合計	51,512 百万円	流動負債	33,890 百万円	固定負債	1,021	負債合計	34,911 百万円
現金及び預金勘定	36,732 百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165																																												
償還期間が3ヶ月以内の債券等	36,711																																												
現先短期貸付金	10,099																																												
現金及び現金同等物	82,377 百万円																																												
現金及び預金勘定	58,687 百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,191																																												
償還期間が3ヶ月以内の債券等	49,785																																												
現先短期貸付金	14,998																																												
現金及び現金同等物	122,279 百万円																																												
流動資産	6,145 百万円																																												
固定資産	1,154																																												
資産合計	7,299 百万円																																												
流動負債	5,049 百万円																																												
固定負債	1,001																																												
負債合計	6,050 百万円																																												
流動資産	42,662 百万円																																												
固定資産	8,850																																												
資産合計	51,512 百万円																																												
流動負債	33,890 百万円																																												
固定負債	1,021																																												
負債合計	34,911 百万円																																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	279,021

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	10,165

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,161	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エレクトロニクス機器事業 (百万円)	デバイス その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,858	12,023	108,881		108,881
(2) セグメント間の内部 売上高	129	5,089	5,218	(5,218)	
計	96,987	17,112	114,099	(5,218)	108,881
営業損失	(4,270)	(236)	(4,506)	(1,040)	(5,546)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	エレクトロニクス機器事業 (百万円)	デバイス その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,068	35,111	306,179		306,179
(2) セグメント間の内部 売上高	450	14,422	14,872	(14,872)	
計	271,518	49,533	321,051	(14,872)	306,179
営業損失	(14,487)	(2,401)	(16,888)	(3,571)	(20,459)

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

(1) エレクトロニクス機器事業...電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、ハンディターミナル、電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

(2) デバイスその他事業.....LCD、BUMP受託加工、金型等

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,289	9,610	15,597	8,385	108,881		108,881
(2) セグメント間の内部 売上高	20,016	95	1	21,362	41,474	(41,474)	
計	95,305	9,705	15,598	29,747	150,355	(41,474)	108,881
営業利益(又は営業損失)	(6,727)	365	(761)	1,242	(5,881)	335	(5,546)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,106	27,432	44,933	19,708	306,179		306,179
(2) セグメント間の内部 売上高	61,923	325	1	62,512	124,761	(124,761)	
計	276,029	27,757	44,934	82,220	430,940	(124,761)	306,179
営業利益(又は営業損失)	(21,837)	1,621	(1,870)	1,521	(20,565)	106	(20,459)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、ロシア、イタリア

(3) アジア...台湾、香港、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	15,785	15,797	14,814	6,482	52,878
連結売上高(百万円)					108,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	14.5	13.6	6.0	48.6

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	48,862	45,734	39,861	18,808	153,265
連結売上高(百万円)					306,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	14.9	13.0	6.2	50.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス

(3) アジア.....香港、シンガポール、中国、韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ...ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム.....ハンディターミナル、電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ペー  
 ジプリンタ、データプロジェクター等

その他.....WLP受託加工、LCD、金型等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	193,974	32,467	30,346	256,787		256,787
(2) セグメント間の内部 売上高	16	414	4,670	5,100	5,100	
計	193,990	32,881	35,016	261,887	5,100	256,787
セグメント利益 又は損失( )	13,044	1,892	562	11,714	2,629	9,085

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	59,789	9,572	11,065	80,426		80,426
(2) セグメント間の内部 売上高	5	50	1,302	1,357	1,357	
計	59,794	9,622	12,367	81,783	1,357	80,426
セグメント利益 又は損失( )	5,526	1,099	249	4,676	863	3,813

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 863百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 863百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2 参照)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	102,251	102,251	
(2) 社債	25,000	25,428	428
(3) 新株予約権付社債	50,000	49,552	448
(4) 長期借入金	46,200	46,585	385
(5) デリバティブ取引(*)	228	228	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 新株予約権付社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,456

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	16,000	16,000	-
計	16,000	16,000	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,120	19,474	3,354
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	51,247	51,403	156
その他	15,077	14,844	233
(3) その他	530	530	0
計	82,974	86,251	3,277

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2 当第3四半期連結会計期間末において、有価証券について22百万円(その他有価証券で時価のある株式20百万円、その他有価証券で時価のない株式0百万円、その他2百万円)減損処理を行っております。

3 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落した

もののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建	2,489	2,303	186
金利	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	10,000	89	59
	合計	-	-	245

(注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利スワップ取引の時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 564円09銭	1株当たり純資産額 577円38銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,743	168,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	83	8,673
(うち少数株主持分)	(83)	(8,673)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	151,660	160,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	268,856	277,431

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 52円14銭	1株当たり四半期純利益 17円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 15円58銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	14,463	4,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	14,463	4,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,420	272,852
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		1
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	( )	(1)
普通株式増加数(千株)		25,615
(うち新株予約権付社債)	( )	(25,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 12円88銭	1株当たり四半期純利益 7円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 7円10銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	3,572	2,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	3,572	2,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,433	268,911
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	( )	( )
普通株式増加数(千株)		25,615
(うち新株予約権付社債)	( )	(25,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

カシオ計算機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年9月14日付にて、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と平成22年4月に各社の携帯電話端末事業を統合し、合併事業として運営していくことに合意した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年11月6日付にて、中小型ディスプレイ事業を会社分割により分社化したうえで、平成22年4月に当該新会社株式の一部を凸版印刷株式会社に譲渡する株式譲渡契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

カシオ計算機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。